

## 令和元年度 事務事業評価調書

【資料1】

所属課	事務事業名	部会名	ページ
保健福祉課	福祉・医療人材育成事業	福祉・教育	1
教育課	下川商業高等学校入学促進事業	福祉・教育	1
教育課	児童生徒安全対策事業	福祉・教育	2
税務住民課	合併浄化槽設置支援事業	快適環境・地域づくり	2
農務課	農業振興事業	産業経済	3
農務課	新中核的農業担い手対策事業	産業経済	3
農務課	新規就農者等支援事業	産業経済	4
森林商工振興課	産業活性化支援事業	産業経済	4
森林商工振興課	クラスター推進事業	産業経済	5
森林商工振興課	一の橋バイオビレッジ創造事業	産業経済	5
森林商工振興課	特用林産物栽培研究所運営事業	産業経済	6
税務住民課	公区活動支援事業	快適環境・地域づくり	6
税務住民課	公区会館等維持管理事業	快適環境・地域づくり	7
政策推進課	ふるさと納税促進事業	快適環境・地域づくり	7



令和元年度 事務事業評価調書

事業名	福祉・医療人材育成事業	担当課	保健福祉課
施策	地域保健福祉	推進施策	地域保健福祉の充実

事業の目的				
介護等福祉に携わる人材の確保及び定着の促進と資質の向上を図るため、福祉に携わる意欲のある町民等に対し、資格取得等に係る費用の一部を助成				
事業の概要				
介護福祉士や介護支援専門員等の資格取得等のため、同一の試験等に係る助成を1人1回限り、10万円を限度とする。				
令和元年度実施内容				
元年度実績：介護福祉士実務者研修2件 助成総額200,000円				
決算額（単位：千円）			事務事業の評価	
年度	H30年度	R1年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	181	200	課題	
財源内訳	国道支出金		人材確保には専門技術の習得や資格取得等の促進が必要であるが、助成の趣旨を総合的に勘案し、1/2の助成率を設けるよう見直しする。	今後の方向性
	地方債			
	その他			
	一般財源	181		

事業名	下川商業高等学校入学促進事業	担当課	教育課
施策	学校教育	推進施策	下川商業高等学校への支援

事業の目的					
下川商業高等学校の入学促進として、入学者に対する各種助成を行い生徒の確保を目的とする。					
事業の概要					
<ul style="list-style-type: none"> <li>■入学者に対する優遇措置として、1人12万円の入学準備金を助成</li> <li>■遠隔地からの通学者の負担軽減措置として、公共交通機関の通学定期運賃の半額助成</li> <li>■高校生等の多目的宿泊交流施設利用料を助成</li> </ul>					
令和元年度実施内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>■入学者準備金(31名 3,720千円)</li> <li>■通学費助成(42人 3,471千円)</li> <li>■多目的宿泊交流施設利用料助成(18名 1,713千円)</li> </ul>					
決算額（単位：千円）			事務事業の評価		
年度	H30年度	R1年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた	
決算額	6,260	8,904	課題		
財源内訳	国道支出金		道の公立高等学校配置計画は毎年見直しがあり、継続して入学者の確保ができない場合は、再編整備の対象となる可能性がある。 近隣市町村からも毎年10名程度の入学者を確保しているが、通学圏外からの入学者確保が難しい状況にある。	今後の方向性	
	地方債	6,240			6,200
	その他				
	一般財源	20			2,704

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

令和元年度 事務事業評価調書

事業名	児童生徒安全対策事業	担当課	教育課
施策	学校教育	推進施策	小中学校教育の充実

事業の目的				
児童生徒の交通安全等の確保を目的とする。				
事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒のヘルメット購入に対する定額(1,500円)助成</li> <li>・スクールガードリーダーの安全点検による安全対策</li> <li>・各種関係機関が連携した児童生徒の安全対策</li> <li>・下川町いじめ防止対策推進条例制定(H29.4施行)</li> </ul>				
令和元年度実施内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルメット購入助成(実績:小学生10人)</li> <li>・スクールガードリーダーの安全点検による安全対策(12回)</li> <li>・下川町いじめ問題対策連絡協議会(1回)</li> </ul>				
決算額(単位:千円)			事務事業の評価	
年度	H30年度	R1年度	評価結果	B.一応の成果が得られた
決算額	57	50	課題	
財源内訳	国道支出金	16	スクールガードリーダーが実施する安全点検による安全対策は継続が必要である。さらに、各種関係機関等連携することによる児童生徒の安全対策の確保を図っていく。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	地方債			
	その他			
	一般財源	41		

事業名	合併浄化槽設置支援事業	担当課	税務住民課
施策	下水道	推進施策	合併処理浄化槽の維持管理と設置促進

事業の目的				
住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、個人による合併処理浄化槽の設置を支援する。				
事業の概要				
環境省の循環型社会形成推進地域計画に基づき、下水道事業計画区域外に設置する合併処理浄化槽設置経費の2/3を補助する。				
令和元年度実施内容				
合併処理浄化槽2基(5人槽)に対し補助した。				
決算額(単位:千円)			事務事業の評価	
年度	H30年度	R1年度	評価結果	B.一応の成果が得られた
決算額	0	2,911	課題	補助率の見直し
財源内訳	国道支出金	147	5年間の地域計画に基づき合併処理浄化槽の設置について一定の成果が得られたことから、次期地域計画に移行する中で補助率を2/3から1/2に変更する。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,764		

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

令和元年度 事務事業評価調査

事業名	農業振興事業	担当課	農務課
施策	農業	推進施策	生産基盤の整備

事業の目的				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・積雪寒冷地における地域農業振興のため、施設園芸による生産性の向上を図る。</li> <li>・ホワイトアスパラ作付拡大により、連作障害回避、営農基盤強化を図る。</li> <li>・施設園芸作物で発生している連作障害や尻腐れ等の減収原因を回避する。</li> <li>・地域の特産品であるトマトの生産体制強化を図り、高品質で安定的な供給を図る。</li> </ul>				
事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設園芸ハウス設置費用の1/2以内（上限9,000円/坪）を補助</li> <li>・ホワイトアスパラ被覆資材費用に対し、1/3以内を補助</li> <li>・半養液栽培によるフルーツトマトの資材費用に対し、1/2以内を補助</li> <li>・育苗ハウス等、集出荷貯蔵施設設置に対し、補助残の1/2以内を補助</li> </ul>				
令和元年度実施内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設園芸ハウス増設事業（R1 2戸 6棟 840坪 7,560千円）</li> <li>・ホワイトアスパラ振興事業（R1 1戸 3棟 100坪 486千円）</li> <li>・秀品率向上対策事業（R1 4戸 11棟 1,330坪 4,011千円）</li> <li>・産地パワーアップ事業（R1 育苗ハウス等 2団体 5棟、集出荷貯蔵施設等 1団体 1棟 101,082千円）</li> </ul>				
決算額（単位：千円）			事務事業の評価	
年度	H30年度	R1年度	評価結果	A. 期待以上の成果が得られた
決算額	16,620	113,139	課題	
財源内訳	国道支出金	72,792	農業振興事業を推進することで農業生産額が向上し、施策効果が得られていると考える。今後も状況等を把握し、本事業を推進するが、令和2年度の農業振興基本条例見直しにあたり、補助率の見直しを検討する。	
	地方債	28,100		
	その他			
	一般財源	16,620		

事業名	新中核的農業担い手対策事業	担当課	農務課
施策	農業	推進施策	担い手の確保・育成

事業の目的				
下川町の農業を背負う意欲的な担い手に対し、新たな取組み等を支援する。				
事業の概要				
指導農業士、農業士、45歳未満の認定農業者、継承予定従事者に対し、新たなチャレンジの支援、研修会参加に伴う旅費、施設・機械等整備に対し補助する。				
令和元年度実施内容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導農業士等支援事業補助金 ～ 4件 71,512円</li> <li>・新規農業従事者支援事業補助金 ～ 1件 10,000,000円</li> </ul>				
決算額（単位：千円）			事務事業の評価	
年度	H30年度	R1年度	評価結果	A. 期待以上の成果が得られた
決算額	19,182	10,072	課題	
財源内訳	国道支出金		農村地域の高齢化が進む当町において、継承予定従事者は基幹産業である農業を牽引していく貴重な人材であり、スムーズな継承や早期の定着を図る必要がある。	
	地方債			
	その他	8,670		
	一般財源	19,182		

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

令和元年度 事務事業評価調査

事業名	新規就農者等支援事業	担当課	農務課
施策	農業	推進施策	担い手の確保・育成

事業の目的				
新たな農業の担い手の確保と新規就農者の早期定着を図る。				
事業の概要				
下川町で新規就農を目指し、農業技術研修を行っている就農予定者に対し、条例に基づき貸付金・研修費用・実習費用等の支援を行っている。				
令和元年度実施内容				
新規就農者、新規就農予定者に対して、次の補助を実施している。 農地等賃貸料補助(農場リ-ス) 1戸2,747,000円 農地等賃貸料補助(農地賃貸料・ハウスリ-ス) 4戸4,418,000円 農業制度資金等補助 3戸3,534,000円 実習費用等補助 1戸164,474円 固定資産税補助 1戸79,800円 生活環境整備補助 1戸322,000円 貸付金 1戸1,800,000円				
決算額(単位:千円)			事務事業の評価	
年度	H30年度	R1年度	評価結果	B.一応の成果が得られた
決算額	13,327	13,065	課題	
財 源 内 訳	国道支出金	156	130	新規就農者が早期に経営の安定化を図り、農業生産額の向上に向け、就農後も引き続きサポートチームによる技術・営農指導などを行う必要がある。また、令和3年度の新規就農者等に関する条例見直しに向け、条例内容の検討を進める。
	地方債		7,500	
	その他			
	一般財源	13,171	5,435	
			今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止

事業名	産業活性化支援事業	担当課	森林商工振興課
施策	産業	推進施策	産業振興

事業の目的				
本町の各産業団体で構成する産業活性化支援機構を中心に、地域産業に共通する課題の解決、活性化を図る。				
事業の概要				
産業活性化支援機構にタウンプロモーション推進部を設置し、産業連携会議で共有された共通課題の解決と、地域産業の活性化につながる事業を実施する。				
令和元年度実施内容				
①総合移住促進事業 移住者の呼び込み(HP作成・更新、各種メディア掲載、イベント・ツアー開催等) ②起業塾事業 起業家の呼び込み(イベント開催)、伴走支援(週一・月一ミーティング等) ③人材バンク事業 システム構築・運用(求人情報の収集・掲載)、ポスター作成・掲示、無料職業紹介				
決算額(単位:千円)			事務事業の評価	
年度	H30年度	R1年度	評価結果	B.一応の成果が得られた
決算額	59,796	31,734	課題	
財 源 内 訳	国道支出金	29,659	7,855	これまでに大きな成果を得てきたが、依然人口減少、就業者不足は解決されておらず、更なる取り組みが必要である。また、組織についても検討が必要である。
	地方債	28,200		
	その他			
	一般財源	1,937	23,879	
			今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

令和元年度 事務事業評価調書

事業名	クラスター推進事業	担当課	森林商工振興課
施策	産業	推進施策	産業振興

事業の目的				
地域資源を活かした新たな産業づくりや事業化支援、地域活性化活動支援に取り組むクラスター推進部を支援することで、地域産業の振興、地域活性化を図る。				
事業の概要				
行政施策に即応したクラスター推進部へ助成する。				
令和元年度実施内容				
クラスター推進部への支援 10,000千円 (1) 産業振興支援（事業化促進支援、クラスター推進体制強化） (2) 物産振興支援（新商品開発支援、販路開拓支援） (3) 地域活性化活動支援（地域活性化活動支援） (4) その他（地域産品販売、地域活性化調査研究、行政施策支援）				
決算額（単位：千円）			事務事業の評価	
年度	H30年度	R1年度	評価結果	C. あまり成果が得られなかった
決算額	16,000	10,000	課題	
財源内訳	国道支出金		地域経済や社会の状況、組織の執行体制を踏まえ、本事業を縮小する。ただし、継続すべき取り組みは、他の産業振興、地域振興に関する事業での実施を検討する。	
	地方債			
	その他			
	一般財源	16,000		

事業名	一の橋バイオビレッジ創造事業	担当課	森林商工振興課
施策	産業	推進施策	一の橋バイオビレッジ

事業の目的					
人口の流出や高齢化が顕著で、地域の活力が低下しつつあった一の橋地域における集落再生					
事業の概要					
○地域の資源を活用した小規模ビジネスの創造 ○高齢者の生活支援などに取り組み、互いに支えあう場・仕組み（コミュニティ）の形成					
令和元年度実施内容					
○地域おこし協力隊の導入 地域食堂の運営支援、移動販売車による買い物支援、タラの芽栽培試験 ○一の橋集住化住宅（7棟27戸）、宿泊ハウス（1室）、一の橋地域熱供給システム、一の橋住民センター管理					
決算額（単位：千円）			事務事業の評価		
年度	H30年度	R1年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた	
決算額	31,693	32,855	課題		
財源内訳	国道支出金		地域食堂の運営体制の検討 地域おこし協力隊退任後の定住		
	地方債	1,500			1,100
	その他	13,357			22,488
	一般財源	16,836			9,267

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。

令和元年度 事務事業評価調査

事業名	特用林産物栽培研究所運営事業	担当課	森林商工振興課
施策	産業	推進施策	一の橋バイオビレッジ

事業の目的				
一の橋地域における核となる産業として、菌床椎茸の生産を中心とした特用林産物の栽培研究を行い、収益を生みながら雇用の場を確保する研究所を運営				
事業の概要				
菌床椎茸の生産、販売				
令和元年度実施内容				
○生産状況 菌床製造数183,815玉、除袋数180,720玉、椎茸生産量94.7トン、売上額74,381千円 ○職員体制 正職員1人、臨時職員2人、非常勤職員26人、計29人（R2.3.31現在）				
決算額（単位：千円）			事務事業の評価	
年度	H30年度	R1年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	68,345	68,535	課題	
財 源 内 訳	国道支出金		○運営体制の検討	
	地方債		○コスト削減、品質向上、生産量増加、販売価格の向上による健全経営の確立	
	その他	73,362	74,382	
	一般財源	▲ 5,017	▲ 5,847	今後の方向性

事業名	公区活動支援事業	担当課	税務住民課
施策	地域自治・地域内連携	推進施策	公区の自治機能の強化・連携の推進

事業の目的				
行政事務の円滑化と良好な公区活動、運営の促進、自主的活動の推進により自治意識やコミュニケーションを高めることを目的とする。				
事業の概要				
公区長への行政事務の委嘱や公区運営の円滑化のための支援を行っている。				
令和元年度実施内容				
主な実施事業として、 ・公区長報酬(18名分) 4,752千円 / ・公区長町外研修(7名参加) 115千円 ・公区交付金(18公区) 1,886千円 / ・公区長連絡協議会交付金 75千円 ・公区防犯灯電気料補助金 1,885千円 ・公区長会議 3回開催(6,12,3月)				
決算額（単位：千円）			事務事業の評価	
年度	H30年度	R1年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	8,775	8,766	課題	
財 源 内 訳	国道支出金		令和2年度より公区長の行政事務遂行が委託方式になったことにより、業務量に応じた委託料等、公区制度のあり方の検討が必要である。	
	地方債			
	その他			
	一般財源	8,775	8,766	今後の方向性

※評価結果は、「A. 期待以上の成果が得られた」「B. 一応の成果が得られた」「C. あまり成果が得られなかった」「D. 全く成果が得られなかった」の4分類で評価。



令和元年度 事務事業評価調書

事業名	公区会館等維持管理事業	担当課	税務住民課
施策	地域自治・地域内連携	推進施策	公区の自治機能の強化・連携の推進

事業の目的				
地域住民の活動の拠点としての公区会館の維持・管理を円滑に行うことを目的とする。				
事業の概要				
公区会館等の指定管理を行うとともに、指定管理以外の修繕等を実施している。				
令和元年度実施内容				
主な実施事業として、 ・公区会館指定管理(10会館) 1,365千円 ・一の橋コミセン指定管理 908千円 ・公区会館修繕 1,804千円 (一の橋コミセン、南部会館、新町会館等)				
決算額 (単位: 千円)			事務事業の評価	
年度	H30年度	R1年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	3,067	4,936	課題	
財源内訳	国道支出金		来年度に公区会館の指定管理の更新を行うが、利用率や施設の老朽化等により、次期(令和9年度以降)は一部会館を残し、廃止や譲渡の検討を行う。	
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,067	4,936	今後の方向性

事業名	ふるさと納税促進事業	担当課	政策推進課
施策	持続可能な財政運営	推進施策	健全な財政運営

事業の目的				
下川町のまちづくり、ふるさとづくりに共感する町内外の方からの寄附金を財源に、森林づくりをはじめとする各種事業に活用する。				
事業の概要				
ふるさと納税を促進し、寄附金額の増大をはじめ、特産品の販売強化や来町者の増加など地域活性化を図るため、返礼品の充実やHP・ふるさと納税ポータルサイトを活用したPRの強化、リピーターの確保を図る。				
令和元年度実施内容				
・新たに14種類の返礼品を追加し、令和元年度末現在39種類の返礼品を寄附金額に応じて贈呈している。 ・新たなふるさと納税ポータルサイト(ふるなび)を追加し、人の目に触れる機会を増やした結果、寄附金額増加に繋がっている。 ・令和元年度寄附額26,394千円(平成30年度22,883千円)				
決算額 (単位: 千円)			事務事業の評価	
年度	H30年度	R1年度	評価結果	B. 一応の成果が得られた
決算額	8,118	6,455	課題	
財源内訳	国道支出金		限られた予算の中で、お金をかけずにより効果的なPR方法を模索していく必要がある。リピーターを増やすことにより、寄附額の増大を図りつつ、寄附者と事業者の繋がりが形成を通じて地域活性・振興に繋げていく。	
	地方債			
	その他	444		
	一般財源	8,118	6,011	今後の方向性